

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社淺沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 淺沼 健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室財務担当 赤松 治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新浪 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社淺沼組東京本店  
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社淺沼組名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社淺沼組神戸支店  
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社淺沼組北関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次  | 第75期<br>前第3四半期<br>連結累計期間   | 第76期<br>当第3四半期<br>連結累計期間   | 第75期<br>前第3四半期<br>連結会計期間    | 第76期<br>当第3四半期<br>連結会計期間    | 第75期                      |
|---|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間  | 自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日 | 自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日 | 自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日 | 自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日 | 自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                                       | 106,144                    | 83,308                     | 41,189                      | 34,177                      | 154,888                   |
| 経常利益<br>又は経常損失( ) (百万円)                         | 618                        | 727                        | 641                         | 435                         | 1,009                     |
| 四半期(当期)<br>純利益又は<br>四半期純損失( ) (百万円)             | 843                        | 1,285                      | 415                         | 1,143                       | 484                       |
| 純資産額 (百万円)                                      |                            |                            | 18,272                      | 18,180                      | 19,822                    |
| 総資産額 (百万円)                                      |                            |                            | 123,189                     | 122,117                     | 127,504                   |
| 1株当たり純資産額 (円)                                   |                            |                            | 240.02                      | 238.35                      | 260.16                    |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益又は<br>1株当たり四半期<br>純損失( ) (円) | 11.09                      | 16.88                      | 5.46                        | 15.03                       | 6.37                      |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり四半期<br>(当期)純利益 (円)              |                            |                            |                             |                             |                           |
| 自己資本比率 (%)                                      |                            |                            | 14.8                        | 14.9                        | 15.5                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                      | 13,332                     | 10,304                     |                             |                             | 15,774                    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                      | 137                        | 2,541                      |                             |                             | 196                       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                      | 2,179                      | 2,397                      |                             |                             | 2,416                     |
| 現金及び<br>現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (百万円)              |                            |                            | 26,563                      | 30,094                      | 24,766                    |
| 従業員数 (人)  |                            |                            | 1,590                       | 1,567                       | 1,565                     |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第75期第3四半期連結累計期間及び第76期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,567 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,501 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員数である。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については、可能な限り「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

#### 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

##### (1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

| 期別   | 区分   | 期首繰越<br>工事高<br>(百万円) | 期中受注<br>工事高<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 期中完成<br>工事高<br>(百万円) | 期末繰越<br>工事高<br>(百万円) |
|--|------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 前第3四半期累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 建築工事 | 144,068              | 76,050               | 220,119    | 90,093               | 130,026              |
|  | 土木工事 | 37,705               | 15,163               | 52,868     | 14,991               | 37,876               |
|  | 計    | 181,773              | 91,213               | 272,987    | 105,084              | 167,903              |
| 当第3四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 建築工事 | 134,169              | 74,788               | 208,957    | 67,739               | 141,218              |
|  | 土木工事 | 30,687               | 12,466               | 43,154     | 13,862               | 29,292               |
|  | 計    | 164,857              | 87,255               | 252,112    | 81,601               | 170,510              |
| 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)       | 建築工事 | 144,068              | 114,334              | 258,402    | 124,233              | 134,169              |
|  | 土木工事 | 37,705               | 21,295               | 59,001     | 28,313               | 30,687               |
|  | 計    | 181,773              | 135,630              | 317,403    | 152,546              | 164,857              |

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)である。

##### (2) 受注工事高

| 期別  | 区分   | 官公庁<br>(百万円) | 民間<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
|---|------|--------------|-------------|------------|
| 前第3四半期会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 建築工事 | 1,683        | 23,528      | 25,211     |
|   | 土木工事 | 5,536        | 1,951       | 7,487      |
|   | 計    | 7,219        | 25,480      | 32,699     |
| 当第3四半期会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) | 建築工事 | 1,451        | 21,204      | 22,655     |
|   | 土木工事 | 2,525        | 1,684       | 4,210      |
|   | 計    | 3,977        | 22,888      | 26,865     |

(3) 完成工事高

| 期別  | 区分   | 官公庁<br>(百万円) | 民間<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
|---|------|--------------|-------------|------------|
| 前第3四半期会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 建築工事 | 5,256        | 29,935      | 35,191     |
|   | 土木工事 | 3,816        | 1,827       | 5,644      |
|   | 計    | 9,073        | 31,763      | 40,836     |
| 当第3四半期会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) | 建築工事 | 4,840        | 22,983      | 27,823     |
|   | 土木工事 | 3,836        | 1,966       | 5,802      |
|   | 計    | 8,676        | 24,950      | 33,626     |

(注) 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間において、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

| 区分   | 官公庁<br>(百万円) | 民間<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
|------|--------------|-------------|------------|
| 建築工事 | 15,815       | 125,402     | 141,218    |
| 土木工事 | 16,366       | 12,925      | 29,292     |
| 計    | 32,182       | 138,327     | 170,510    |

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、好調なアジア経済や政府の景気刺激策等により緩やかな回復基調が続いていたが、急激に進んだ円高や長引くデフレ、景気刺激効果の一巡等による消費の減退懸念等により、回復ペースは鈍化し足踏み状態で推移した。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、引き続き、公共投資が総じて低調に推移し、民間投資に関しても、住宅着工及び非住居用建築物着工ともに、足元では持ち直しの動きが見られたものの、依然として低水準であり、建設業界全体としては引き続き厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の受注高は269億1千8百万円と前年同期比17.7%の減少となった。また、売上高は341億7千7百万円で前年同期比17.0%の減少となった。

営業損益については、5億2千6百万円の利益(前年同期比29.2%減)となった。

経常損益については、4億3千5百万円の利益(前年同期比32.0%減)となった。

四半期純損益については、11億4千3百万円の利益(前年同期比175.3%増)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(建 築) 受注高は227億7百万円(前年同期比10.0%減)、売上高は279億1千2百万円(前年同期比20.8%減)となり、売上総利益は17億5千6百万円(前年同期比24.9%減)、セグメント利益は17億5千6百万円となった。

(土 木) 受注高は42億1千万円(前年同期比43.8%減)、売上高は58億2百万円(前年同期比2.8%増)となり、売上総利益は3億2千3百万円(前年同期損失4千5百万円)、セグメント利益は3億2千3百万円となった。

また、「その他の事業」については、売上高4億6千1百万円(前年同期比49.3%増)、売上総利益1億4千5百万円(前年同期比18.2%増)、セグメント利益9千9百万円となった。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、1,009億9千2百万円となった。これは、工事代金の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が141億7千9百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、211億2千4百万円となった。これは、時価の下落等により投資有価証券が3億2千7百万円減少したものの、土地・建物の購入等により有形固定資産が13億2千5百万円増加したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、1,221億1千7百万円となった。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、876億9千4百万円となった。これは、未成工事受入金が8億3千2百万円増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.4%減少し、162億4千2百万円となった。これは、長期借入金が24億8千4百万円、退職給付引当金が41億7千3百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、1,039億3千6百万円となった。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、181億8千万円となった。これは、その他有価証券評価差額金が3億7千5百万円、利益剰余金が12億8千5百万円減少したことなどによる。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は48億7千万円(前年同期52億1千万円の資金の減少)となった。これは主に売上債権の増加、未成工事支出金の増加などによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億6千4百万円(前年同期1億6百万円の資金の増加)となった。これは主に投資有価証券の取得による支出があったことによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億3千4百万円(前年同期3億5千6百万円の資金の減少)となった。これは主に借入金の返済によるものである。

これにより「現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高」は、300億9千4百万円(前年同期比13.3%増)となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は3千5百万円であった。

(建築及び土木)

研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の建設市場の見通しは、公共建設投資は、国・地方自治体の予算状況などを踏まえると引き続き低調に推移すると予想される。一方、民間建設投資においては、民間住宅投資は住宅版エコポイント制度等の適用期間延長により、回復基調が継続すると思われるが、民間非住宅投資は経済の先行き不透明感から企業の業況判断に慎重さが見られ、大幅な回復は期待出来ず、また平成22年度の建設投資予測は40兆円割れが見込まれるなど、建設市場全体としては、依然として厳しい経営環境が続くと予想される。

このような状況のもと、当社は本年度の基本戦略として、「顧客ニーズ・立場の理解、的確な対応」、「官公庁受注に対する計画的取組」、「リニューアル事業強化」、「すべての部門、個人における業務改善と能力向上」を掲げ、業績目標達成に向け取り組んでいく所存である。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、このような厳しい経営環境のなか、受注確保と利益率向上を最重要課題とし、「受注確保の施策追及」及び「利益率の向上」を基本方針と定めている。今後も引き続き、全ての部門・人が、考え方・活動プロセスを再検証すると共に、顧客、取引先、競争相手、社内、あらゆる関係者の立場に考えをめぐらせ考え尽くし、受注競争力を高めることに全力をあげ、基本方針を着実に実践していく所存である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び子会社)

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 293,565,000 |
| 計    | 293,565,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成22年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年2月9日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名       | 内容                |
|------|---|--------------------------------|--|-------------------|
| 普通株式 | 77,386,293                              | 77,386,293                     | 東京証券取引所<br>(市場第一部)<br>大阪証券取引所<br>(市場第一部) | 単元株式数は、1,000株である。 |
| 計    | 77,386,293                              | 77,386,293                     |  |                   |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年10月1日～<br>平成22年12月31日 |                        | 77,386                |                 | 8,419          |                       | 4,639                |

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社が合併)及びその共同保有者である三井住友海上火災保険株式会社から平成22年10月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書No. 1により、提出者の商号変更及び単体株券等保有割合の1%以上増加(あいおいニッセイ同和損害保険)、共同保有者の減少(ニッセイ同和損害保険)、ならびに平成22年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

| 氏名又は名称             | 住所                | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 | 3,570,166       | 4.61           |
| 三井住友海上火災保険株式会社     | 東京都中央区新川二丁目27番2号  | 1,244,000       | 1.61           |
| 合計                 |                   | 4,814,166       | 6.22           |

なお、当社として、当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認は出来ていない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|-------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         |                               |          |                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                               |          |                  |
| 議決権制限株式(その他)   |                               |          |                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>1,263,000 |          |                  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>75,567,000            | 75,567   |                  |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>556,293               |          | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 77,386,293                    |          |                  |
| 総株主の議決権        |                               | 75,567   |                  |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 595株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称      | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社浅沼組 | 大阪市天王寺区<br>東高津町12番6号 | 1,263,000            |                      | 1,263,000           | 1.63                           |
| 計                   |                      | 1,263,000            |                      | 1,263,000           | 1.63                           |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 93          | 76 | 63 | 58 | 57 | 54 | 52  | 58  | 59  |
| 最低(円) | 67          | 57 | 55 | 54 | 48 | 48 | 46  | 46  | 52  |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|----------------|--------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>    |                                |  |
| 流動資産           |                                |  |
| 現金預金           | 30,094                         | 24,766                                   |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 7 46,820                       | 61,000                                   |
| 未成工事支出金        | 5 19,545                       | 5 16,127                                 |
| その他のたな卸資産      | 1 1,049                        | 1 1,220                                  |
| その他            | 4,342                          | 3,921                                    |
| 貸倒引当金          | 861                            | 231                                      |
| 流動資産合計         | 100,992                        | 106,805                                  |
| 固定資産           |                                |  |
| 有形固定資産         | 2, 3 12,994                    | 2, 3 11,668                              |
| 無形固定資産         | 452                            | 539                                      |
| 投資その他の資産       |                                |  |
| その他            | 3 7,925                        | 3 8,722                                  |
| 貸倒引当金          | 247                            | 231                                      |
| 投資その他の資産計      | 7,678                          | 8,491                                    |
| 固定資産合計         | 21,124                         | 20,699                                   |
| 資産合計           | 122,117                        | 127,504                                  |
| <b>負債の部</b>    |                                |  |
| 流動負債           |                                |  |
| 支払手形・工事未払金等    | 24,971                         | 26,882                                   |
| 短期借入金          | 6 30,032                       | 6 29,925                                 |
| 未払金            | 12,406                         | 12,380                                   |
| 未成工事受入金        | 11,249                         | 10,416                                   |
| 引当金            | 5 1,126                        | 5 1,413                                  |
| その他            | 7,907                          | 5,999                                    |
| 流動負債合計         | 87,694                         | 87,018                                   |
| 固定負債           |                                |  |
| 長期借入金          | 6 7,873                        | 6 10,357                                 |
| 退職給付引当金        | 3,514                          | 7,687                                    |
| その他            | 4,854                          | 2,618                                    |
| 固定負債合計         | 16,242                         | 20,663                                   |
| 負債合計           | 103,936                        | 107,682                                  |
| <b>純資産の部</b>   |                                |  |
| 株主資本           |                                |  |
| 資本金            | 8,419                          | 8,419                                    |
| 資本剰余金          | 4,641                          | 4,641                                    |
| 利益剰余金          | 4,721                          | 6,007                                    |
| 自己株式           | 134                            | 134                                      |
| 株主資本合計         | 17,647                         | 18,932                                   |
| 評価・換算差額等       |                                |  |
| その他有価証券評価差額金   | 496                            | 871                                      |
| 評価・換算差額等合計     | 496                            | 871                                      |
| 少数株主持分         | 37                             | 18                                       |
| 純資産合計          | 18,180                         | 19,822                                   |
| 負債純資産合計        | 122,117                        | 127,504                                  |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                    | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| <b>売上高</b>         |  |  |
| 完成工事高              | 105,240                                      | 81,887                                       |
| その他の事業売上高          | 904  | 1,421  |
| 売上高合計              | 106,144                                      | 83,308                                       |
| <b>売上原価</b>        |  |  |
| 完成工事原価             | 100,398                                      | 77,360                                       |
| その他の事業売上原価         | 561  | 1,121  |
| 売上原価合計             | 100,959                                      | 78,482                                       |
| <b>売上総利益</b>       |  |  |
| 完成工事総利益            | 4,842  | 4,526  |
| その他の事業総利益          | 342  | 299  |
| 売上総利益合計            | 5,184  | 4,826  |
| 販売費及び一般管理費         | <sub>1</sub> 5,423                           | <sub>1</sub> 5,197                           |
| 営業損失( )            | 238  | 371  |
| <b>営業外収益</b>       |  |  |
| 受取利息               | -  | 155  |
| 受取配当金              | 83   | 88   |
| その他                | 84   | 20   |
| 営業外収益合計            | 168  | 264  |
| <b>営業外費用</b>       |  |  |
| 支払利息               | 470  | 545  |
| その他                | 76   | 73   |
| 営業外費用合計            | 547  | 619  |
| 経常損失( )            | 618  | 727  |
| <b>特別利益</b>        |  |  |
| 前期損益修正益            | <sub>3</sub> 259                             | <sub>3</sub> 130                             |
| 退職給付制度改定益          | -  | 756  |
| その他                | 38   | 22   |
| 特別利益合計             | 297  | 910  |
| <b>特別損失</b>        |  |  |
| 前期損益修正損            | 106  | 47   |
| 完成工事補修費            | 126  | -  |
| 投資有価証券評価損          | 100  | -  |
| 貸倒引当金繰入額           | -  | 675  |
| 減損損失               | -  | 438  |
| その他                | 89   | 167  |
| 特別損失合計             | 422  | 1,329  |
| 税金等調整前四半期純損失( )    | 742  | 1,146  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 109  | 125  |
| 法人税等調整額            | 8  | 5  |
| 法人税等合計             | 100  | 119  |
| 少数株主損益調整前四半期純損失( ) | -  | 1,266  |
| 少数株主利益             | -  | 18   |
| 四半期純損失( )          | 843  | 1,285  |

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

|                   | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| <b>売上高</b>        |   |   |
| 完成工事高             | 40,880  | 33,715  |
| その他の事業売上高         | 309   | 461   |
| 売上高合計             | 41,189  | 34,177  |
| <b>売上原価</b>       |   |   |
| 完成工事原価            | 38,585  | 31,635  |
| その他の事業売上原価        | 186   | 316   |
| 売上原価合計            | 38,771  | 31,951  |
| <b>売上総利益</b>      |   |   |
| 完成工事総利益           | 2,294   | 2,079   |
| その他の事業総利益         | 122   | 145   |
| 売上総利益合計           | 2,417   | 2,225   |
| <b>販売費及び一般管理費</b> | 1,673   | 1,698   |
| 営業利益              | 744   | 526   |
| <b>営業外収益</b>      |   |   |
| 受取利息              | -   | 49  |
| 受取配当金             | 33  | 36  |
| その他               | 26  | 13  |
| 営業外収益合計           | 60  | 99  |
| <b>営業外費用</b>      |   |   |
| 支払利息              | 156   | 175   |
| その他               | 6   | 14  |
| 営業外費用合計           | 163   | 189   |
| 経常利益              | 641   | 435   |
| <b>特別利益</b>       |   |   |
| 固定資産売却益           | 19  | -   |
| 貸倒引当金戻入額          | 26  | -   |
| 退職給付制度改定益         | -   | 756   |
| その他               | 9   | 175   |
| 特別利益合計            | 55  | 932   |
| <b>特別損失</b>       |   |   |
| 完成工事補修費           | 126   | -   |
| 投資有価証券評価損         | 95  | -   |
| 貸倒引当金繰入額          | -   | 96  |
| その他               | 20  | 84  |
| 特別損失合計            | 242   | 181   |
| 税金等調整前四半期純利益      | 454   | 1,186   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 38  | 41  |
| 法人税等調整額           | 0   | 2   |
| 法人税等合計            | 39  | 38  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益   | -   | 1,148   |
| 少数株主利益            | -   | 4   |
| 四半期純利益            | 415   | 1,143   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前四半期純損失( )         | 742  | 1,146  |
| 減価償却費                   | 399  | 444  |
| 減損損失                    | 1  | 438  |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 181  | 645  |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         | 217  | 247  |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)       | 344  | 4,173  |
| 受取利息及び受取配当金             | 111  | 243  |
| 支払利息                    | 470  | 545  |
| 為替差損益( は益)              | 19   | 37   |
| 投資有価証券評価損益( は益)         | 100  | 0  |
| 固定資産売却損益( は益)           | 29   | 19   |
| たな卸資産評価損                | 2  | 77   |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 4,589  | 14,180                                       |
| 未成工事支出金の増減額( は増加)       | 4,990  | 3,417  |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 260  | 94   |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 12,581                                       | 1,911  |
| 未成工事受入金の増減額( は減少)       | 2,542  | 832  |
| その他                     | 6,868  | 4,691  |
| 小計                      | 12,617                                       | 10,868                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 112  | 243  |
| 利息の支払額                  | 489  | 609  |
| 法人税等の支払額                | 337  | 197  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 13,332                                       | 10,304                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の純増減額( は増加)         | 3  | -  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 35   | 2,214  |
| 有形固定資産の売却による収入          | 141  | 84   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 86   | 29   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 2  | 413  |
| 貸付けによる支出                | 5  | 176  |
| 貸付金の回収による収入             | 115  | 31   |
| その他                     | 5  | 175  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 137  | 2,541  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額( は減少)        | 872  | 106  |
| 長期借入金の返済による支出           | 968  | 2,488  |
| 会員預り金の返還による支出           | 332  | 10   |
| 自己株式の純増減額( は増加)         | 0  | 0  |
| その他                     | 6  | 5  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 2,179  | 2,397  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 19   | 37   |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 15,394                                       | 5,328  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 41,957                                       | 24,766                                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 26,563                                       | 30,094                                       |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                 | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)  |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。これによる経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はない。</p> |

【表示方法の変更】

|   | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---|--|
| (四半期連結損益計算書関係)  |  |
| (1) 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」(27百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。  |  |
| (2) 前第3四半期連結累計期間において特別損失に区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間0百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示することとした。                      |  |
| (3) 前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」(61百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。  |  |
| (4) 前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」(1百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。   |  |
| (5) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示している。 |  |

|  | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--|---|
| (四半期連結損益計算書関係)   |   |
| (1) 前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」(5百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。  |   |
| (2) 前第3四半期連結会計期間において特別利益に区分掲記していた「固定資産売却益」(当第3四半期連結会計期間6百万円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示することとした。                     |   |
| (3) 前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」(13百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。                                     |   |
| (4) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 |   |

【簡便な会計処理】

|            |   |
|------------|---|
|            | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)  |
| たな卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。<br>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。 |

【追加情報】

|             |   |
|-------------|---|
|             | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)  |
| (固定資産の譲渡)   | 提出会社は、平成23年1月27日に元プレハブ工場土地を売却した。この取引に伴う譲渡益は1,728百万円となり、第4四半期連結会計期間において特別利益として計上する。  |
| (退職金制度の改定等) | 提出会社は、年金資産の運用リスクを縮小し、かつ長期的に存続可能な退職金制度を目指し、平成22年10月1日付で確定給付企業年金の規約変更による給付減額及び確定拠出企業年金の導入を主な内容とする退職金制度の改定を行っている。<br>この改定により、当第3四半期連結累計期間において特別利益として756百万円を計上している。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日)  | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)  |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
|---|---|----------|------------|-----|---|--------|----------|-------|--|------------|-------|-----|---|----|----------|----|-----|----|-------|--------|-------|-------|-----|----|-----|
| <p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>   | 販売用不動産  | 1,009百万円 | 材料貯蔵品      | 39  | <p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> | 販売用不動産 | 1,165百万円 | 材料貯蔵品 | 55   |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 販売用不動産  | 1,009百万円  |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 材料貯蔵品   | 39  |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 販売用不動産  | 1,165百万円  |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 材料貯蔵品   | 55  |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,180百万円<br/>(減損損失累計額を含む。)</p>   | <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 13,126百万円<br/>(減損損失累計額を含む。)</p>   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| <p>3 担保資産</p> <p>(1)下記の資産は、提出会社の借入金1,257百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,784</td> </tr> </table> <p>(2)下記の資産は、PFI事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td> </tr> </table> | 建物  | 1,873百万円 | 土地         | 911 | 合計  | 2,784  | 投資有価証券   | 55百万円 | 長期貸付金  | 202        | 合計    | 258 | <p>3 担保資産</p> <p>(1)下記の資産は、提出会社の借入金2,106百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,861</td> </tr> </table> <p>(2)下記の資産は、PFI事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> </table> | 建物 | 1,950百万円 | 土地 | 911 | 合計 | 2,861 | 投資有価証券 | 49百万円 | 長期貸付金 | 169 | 合計 | 219 |
| 建物  | 1,873百万円  |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 土地  | 911   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 合計  | 2,784   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 投資有価証券  | 55百万円   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 長期貸付金   | 202   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 合計  | 258   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 建物  | 1,950百万円  |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 土地  | 911   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 合計  | 2,861   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 投資有価証券  | 49百万円   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 長期貸付金   | 169   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 合計  | 219   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>(株)今井建設</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td> </tr> </table>  | (株)グランイーグル  | 57百万円    | 日本エスリード(株) | 87  | (株)今井建設   | 90     | 合計       | 235   | <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> | (株)グランイーグル | 50百万円 |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| (株)グランイーグル  | 57百万円   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 日本エスリード(株)  | 87  |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| (株)今井建設   | 90  |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 合計  | 235   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| (株)グランイーグル  | 50百万円   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は256百万円である。</p>   | <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は317百万円である。</p> |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| <p>6 このうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額 8,725百万円<br/>(当該連結子会社の事業資産の額) (9,266)</p>  | <p>6 このうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額 9,598百万円<br/>(当該連結子会社の事業資産の額) (10,197)</p>                     |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| <p>7 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>   | 受取手形  | 42百万円    |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |
| 受取手形  | 42百万円   |          |            |     |   |        |          |       |  |            |       |     |   |    |          |    |     |    |       |        |       |       |     |    |     |

(四半期連結損益計算書関係)

| <p>前第3四半期連結累計期間<br/>(自平成21年4月1日<br/>至平成21年12月31日)</p>   | <p>当第3四半期連結累計期間<br/>(自平成22年4月1日<br/>至平成22年12月31日)</p>  |          |  |         |             |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |
|---|--|----------|--|---------|-------------|----|-----|----|----|-----|---|---------|----------|-------------|-------|------------|----|-----|----|----|-----|
| <p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="220 331 710 365"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,363百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="220 678 710 846"> <tr> <td>割増退職金の未払金計上超過額</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> </tr> </table> | 従業員給料手当  | 2,363百万円 | 割増退職金の未払金計上超過額   | 185百万円  | 工事未払金等計上超過額 | 38 | その他 | 35 | 合計 | 259 | <p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="845 331 1335 365"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,221百万円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="845 678 1335 813"> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金等計上不足額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 2,221百万円 | 工事未払金等計上超過額 | 52百万円 | 未収入金等計上不足額 | 45 | その他 | 33 | 合計 | 130 |
| 従業員給料手当   | 2,363百万円   |          |  |         |             |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |
| 割増退職金の未払金計上超過額  | 185百万円   |          |  |         |             |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |
| 工事未払金等計上超過額   | 38   |          |  |         |             |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |
| その他   | 35   |          |  |         |             |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |
| 合計  | 259  |          |  |         |             |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |
| 従業員給料手当   | 2,221百万円   |          |  |         |             |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |
| 工事未払金等計上超過額   | 52百万円  |          |  |         |             |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |
| 未収入金等計上不足額  | 45   |          |  |         |             |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |
| その他   | 33   |          |  |         |             |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |
| 合計  | 130  |          |  |         |             |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |
| <p>前第3四半期連結会計期間<br/>(自平成21年10月1日<br/>至平成21年12月31日)</p>  | <p>当第3四半期連結会計期間<br/>(自平成22年10月1日<br/>至平成22年12月31日)</p> |          |  |         |             |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |
| <p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="220 1052 710 1086"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>700百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>  | 従業員給料手当  | 700百万円   | <p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="845 1052 1335 1086"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>767百万円</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 767百万円      |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |
| 従業員給料手当   | 700百万円   |          |  |         |             |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |
| 従業員給料手当   | 767百万円   |          |  |         |             |    |     |    |    |     |   |         |          |             |       |            |    |     |    |    |     |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)                | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)                |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在) |
| 現金預金勘定 26,609百万円  | 現金預金勘定 30,094百万円  |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 46   | 預入期間が3か月を超える定期預金  |
| 現金及び現金同等物 26,563  | 現金及び現金同等物 30,094  |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 77,386千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,266千株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門を2つのセグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント |        |        | その他<br>(注1) | 合計     | 調整額<br>(注2) | 四半期連<br>結損益計<br>算書計上<br>額(注3) |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
|                       | 建築      | 土木     | 計      |             |        |             |                               |
| 売上高                   |         |        |        |             |        |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 68,024  | 13,862 | 81,887 | 1,421       | 83,308 |             | 83,308                        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 8       |        | 8      | 102         | 110    | 110         |                               |
| 計                     | 68,032  | 13,862 | 81,895 | 1,523       | 83,419 | 110         | 83,308                        |
| セグメント利益               | 3,750   | 776    | 4,526  | 159         | 4,686  | 5,057       | 371                           |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 5,057百万円には、セグメント間取引消去 7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,049百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント |       |        | その他<br>(注1) | 合計     | 調整額<br>(注2) | 四半期連<br>結損益計<br>算書計上<br>額(注3) |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
|                       | 建築      | 土木    | 計      |             |        |             |                               |
| 売上高                   |         |       |        |             |        |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 27,912  | 5,802 | 33,715 | 461         | 34,177 |             | 34,177                        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 1       |       | 1      | 32          | 33     | 33          |                               |
| 計                     | 27,913  | 5,802 | 33,716 | 494         | 34,210 | 33          | 34,177                        |
| セグメント利益               | 1,756   | 323   | 2,079  | 99          | 2,179  | 1,652       | 526                           |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,652百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,650百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

|              | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額(円) | 238.35                         | 260.16                   |

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )

|                   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失( )(円) | 11.09  | 16.88  |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|                           | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 四半期純損失( )(百万円)            | 843  | 1,285  |
| 普通株主に帰属しない金額<br>(百万円)     |  |  |
| 普通株式に係る四半期純損失( )<br>(百万円) | 843  | 1,285  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)          | 76,128                                       | 76,122                                       |

|                | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益(円) | 5.46  | 15.03   |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|                        | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円)            | 415   | 1,143   |
| 普通株主に帰属しない金額<br>(百万円)  |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益<br>(百万円) | 415   | 1,143   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)       | 76,126  | 76,121  |

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。